

ダイワ新生活関連株ファンド（愛称：グロースチェンジ）

第6期決算のお知らせと運用チームから皆様へ

～設定来の運用状況と今後の運用方針について～

2023年7月27日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

ダイワ新生活関連株ファンド（愛称：グロースチェンジ）は2020年7月27日に運用を開始し、2023年7月26日に第6期計算期末を迎えました。当ファンドレーターでは、収益分配金について、また、運用開始日以降のマーケット環境や運用状況、今後の運用にあたっての考えなどについて、お知らせいたします。

なお、運用開始から3年経過し、社会の変化は広がり、企業にとっての成長機会はさらなる進展をみせています。また、米国金融政策の引き締め転換等による株式市場の大幅下落を経て、当ファンドが投資対象とする成長企業の評価は見直されています。これらは当ファンドに投資機会をもたらしていると考えており、この機会を捉え、引き続き、基準価額の向上に努めて参ります。是非とも、当ファンドレーターをお読み頂き、当商品への理解を深めて頂けたら幸いです。

過去のファンドレーターのご紹介

運用開始から約3年、当ファンドは、6回目の決算を迎えることが出来ました。

この間、以下のファンドレーターを発行いたしました。当ファンドに対する、皆様の理解の一助になれば幸いです。

2023年1月27日

[【第5期決算のお知らせと運用チームから皆様へ～設定来の運用状況と今後の運用方針について～】](#)

2022年7月27日

[【運用開始から2年、社会の変化の継続と株式市場の大幅調整を経て、広がる魅力的な投資機会】](#)

2022年1月27日

[【おかげさまで運用開始1年半、小型新興市場を上回るパフォーマンスー相場変動性の高まりは、成長期待企業を発掘する好機と考えるー】](#)

2021年7月27日

[【分配金800円、運用開始1年でリターンは約+28%】](#)

2021年1月27日

[【第1期決算のお知らせと運用チームから皆様へ～設定来の運用状況と今後の運用方針について～】](#)

2020年11月19日

[【設定来の運用状況と今後の運用方針について】](#)

2020年10月9日

[【設定来の運用状況と今後の運用方針について】](#)

当期の収益分配金は760円（1万口当たり、税引前）

当期の収益分配金につきまして、760円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下の通りとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

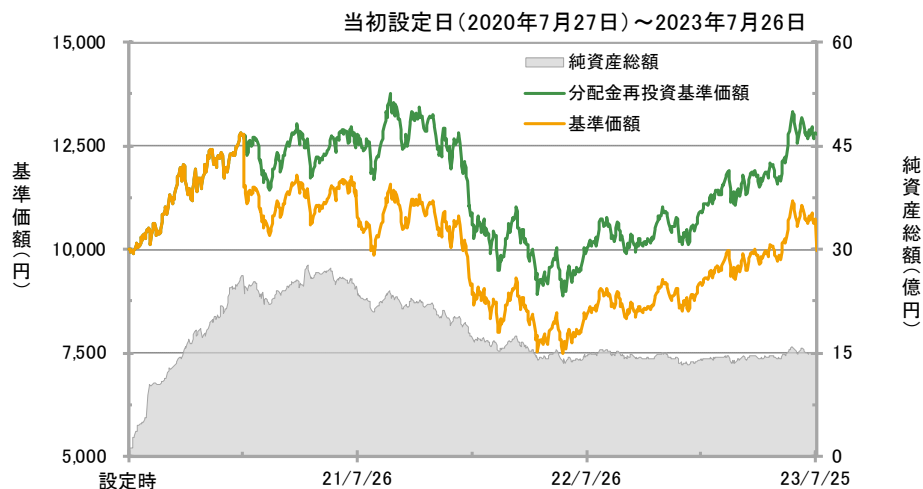
■ 基準価額・純資産・分配の推移（2023年7月26日現在）

2023年7月26日現在

基準価額	9,947円
純資産総額	13億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	(21/1/26)	1,200円
第2期	(21/7/26)	800円
第3期	(22/1/26)	0円
第4期	(22/7/26)	10円
第5期	(23/1/26)	40円
第6期	(23/7/26)	760円
分配金合計額		設定来：2,810円
		直近5期：1,610円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

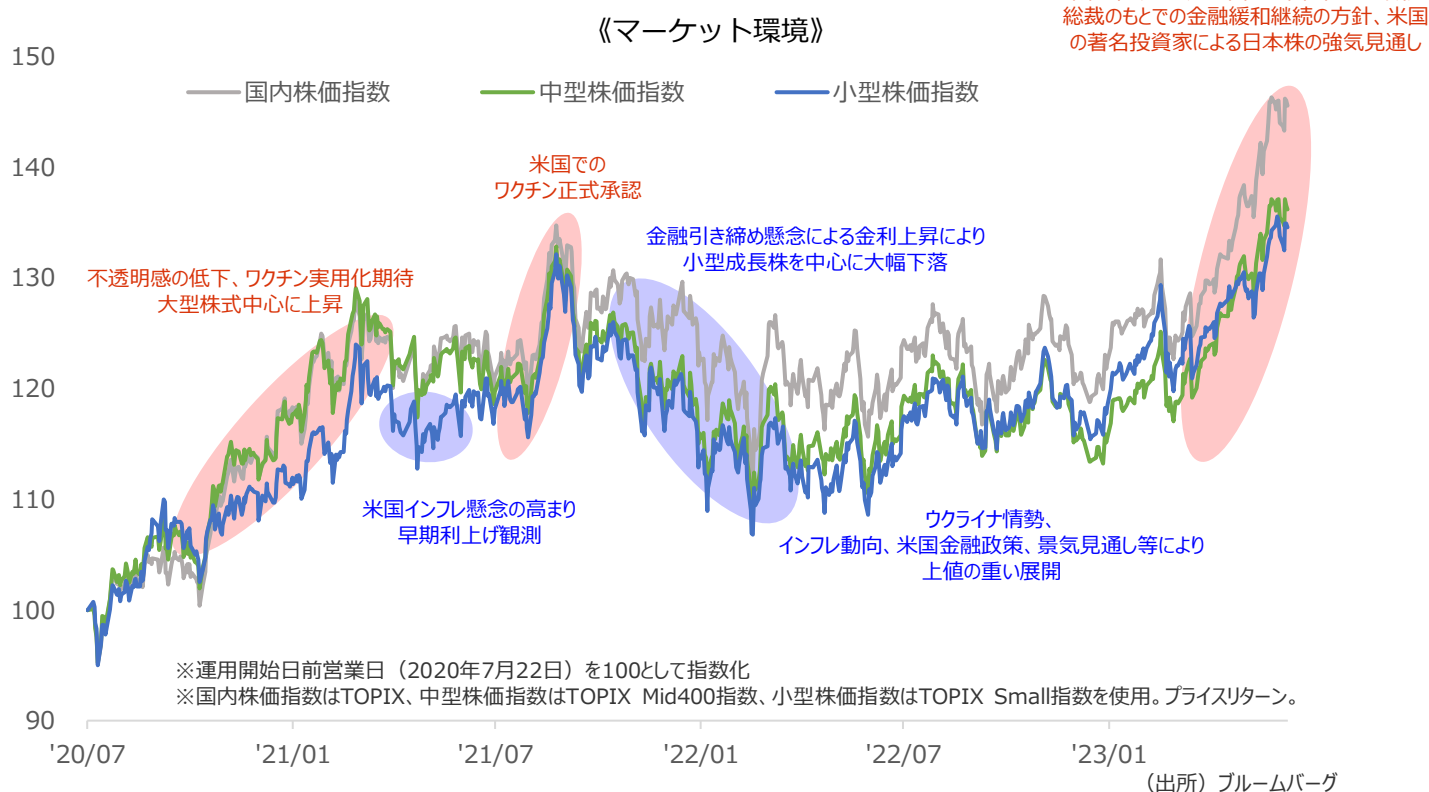
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《これまでの振り返り》

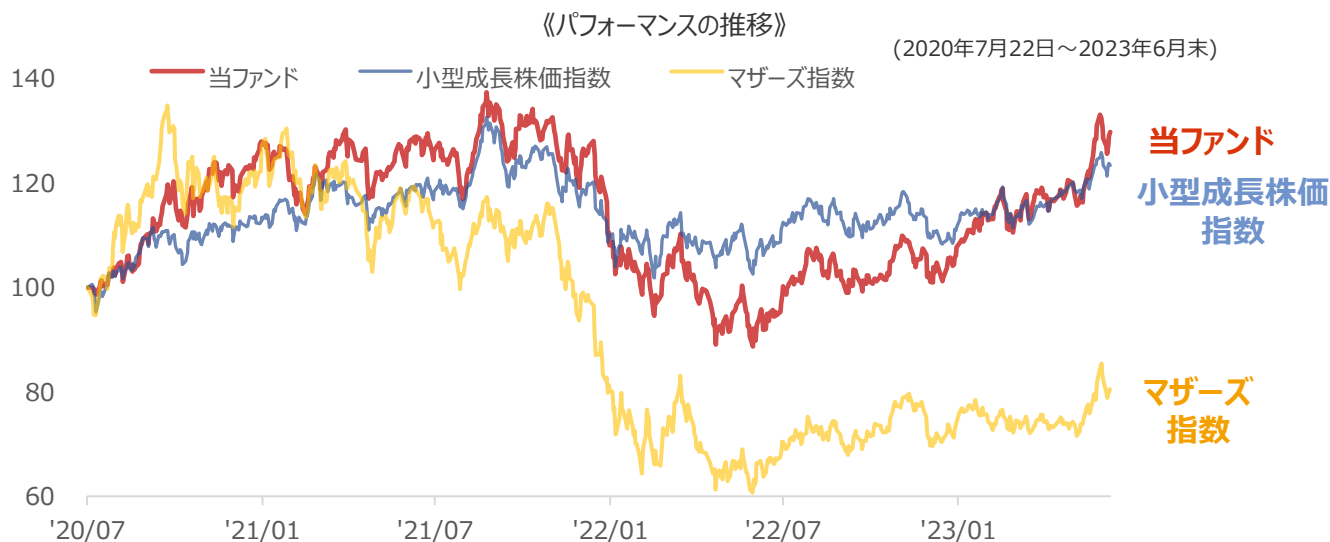
(2020年7月22日～2023年6月末)



国内経済活動正常化の本格化、日銀新総裁のもとでの金融緩和継続の方針、米国の著名投資家による日本株の強気見通し

- 国内株式市場は、運用開始以降、ワクチン開発への期待の高まりにより上昇した後、米国大統領選挙を通過し不透明感が低下したことに加え、ワクチン実用化等への進展により、力強く推移し、2020年末を迎えました。
- 2021年に入ると、米国においてインフレ懸念が高まったことや早期の利上げ観測が強まり米国金利が不安定化したことにより、株価が下落する場面があったものの、米国でワクチンが正式承認されたことや、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長講演を無難に通過したことで株価は反発しました。その後は、中国の不動産開発業者の資金繰り懸念や国内企業決算において部材不足の影響などにより一部で失望決算がみられたこと、オミクロン株に対する懸念の高まりと後退等を繰り返し上値の重い展開で推移し、2021年末を迎えました。
- 2022年に入ると、FRBの金融引き締め懸念による金利上昇を受けて世界的に株価は下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受けて株価下落が加速しました。その後は行動制限措置が解除され、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となる一方、各国のインフレ動向や米国の利上げペースや景気の先行きに対する懸念などから海外株式市場が調整した影響を受け上値の重い展開となりました。
- 2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、海外に比べて遅れていた経済活動正常化の動きが本格化したことや、日銀新総裁就任後の最初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたこと、米国の著名投資家による日本株の強気見通しを受けて海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより大幅に上昇しました。

直近1年程度、パフォーマンスは大きく改善 運用開始来のパフォーマンスも堅調に推移

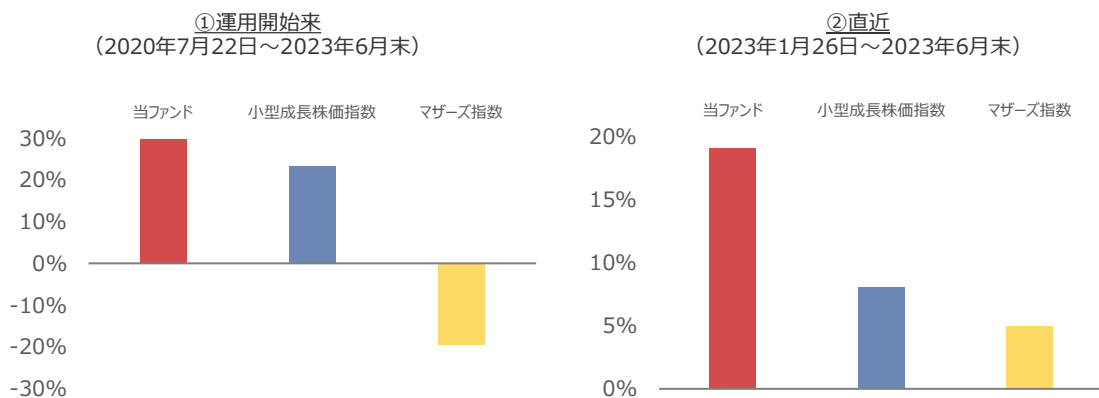


※運用開始日前営業日（2020年7月22日）を100として指数化

《直近のパフォーマンスについて》

2021年の終わり頃より、マザーズ指数を中心とした新興市場の下落や、その成長期待から株式市場で高く評価されてきた企業の株価は大きく下落しました。このような成長企業の株価の下落は、サプライチェーンの混乱や労働需給の逼迫などによりインフレ率が高まる中、主要中央銀行による金融政策の引き締め姿勢が強まったことが、相対的に高位なバリュエーション（投資尺度）で評価されてきた成長企業の企業価値評価にとって逆風になったためと考えています。このような中で、当ファンドのパフォーマンスも運用開始時比10%程度のマイナスとなった時期もありました。

一方で、我々は、直近1年程度においては、上述の企業価値評価の修正は一定程度進んだものと捉え、将来の業績動向に応じた株価形成がなされると判断し、銘柄選別を進めてきました。その結果、下図②にあるとおり、当ファンドのパフォーマンスは、小型成長株価指数やマザーズ指数を上回りました。我々は、この要因を、個別銘柄選別にあると考えています。直近において、株式市場全般が見直される中で、個別企業の成長性に着目し厳選された当ファンドの組入銘柄は選好され、市場全体を上回るリターンに繋がったものと考えています。



※小型成長株価指数はTOPIX Smallグロース指数、マザーズ指数は東証マザーズ株価指数を使用。プライスリターン。

※当ファンドのパフォーマンスは、分配金再投資基準価額を使用。

※それぞれの指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(2023年6月末)

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 市場・上場別構成		合計94.6%
資産	銘柄数	比率			
国内株式	65	94.6%	東証プライム市場		53.6%
国内株式先物	---	---	東証スタンダード市場		7.1%
不動産投資信託等	---	---	東証グロース市場		33.9%
コール・ローン、その他		5.4%	地方市場・その他		---
合計	65	100.0%			

組入上位10銘柄			東証33業種名		合計29.6%
銘柄名					比率
リファインバースグループ			サービス業		4.4%
芝浦機械			機械		3.9%
M&A総研ホールディング			サービス業		3.1%
アトラエ			サービス業		3.1%
ゲームカード・ジョイコHD			機械		3.0%
エスプール			サービス業		2.5%
SUN ASTERISK			情報・通信業		2.5%
ジモティー			サービス業		2.5%
東リ			化学		2.4%
弁護士ドットコム			サービス業		2.3%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

規模別構成				※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。	
	規模	比率	銘柄数		
T O P I X	超大型 (TOPIX Core30)	0.0%	0		
	大型 (TOPIX Large70)	0.0%	0		
	中型 (TOPIX Mid400)	8.9%	5		
	小型 (TOPIX Small)	46.2%	31		
	その他	0.0%	0		
	東証プライム(除くTOPIX)	1.6%	1		
	東証スタンダード(除くTOPIX)	7.5%	5		
	東証グロース(除くTOPIX)	35.8%	23		
	名証等	0.0%	0		
	新規上場銘柄等	0.0%	0		
	合計	100.0%	65		

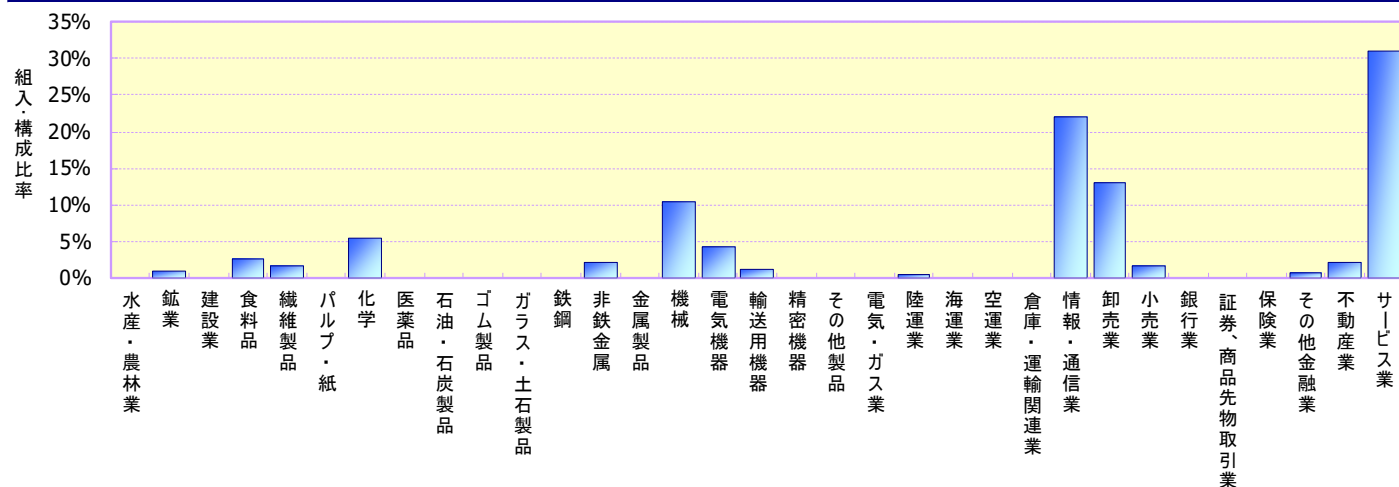
※「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式 業種別構成		合計94.6%
東証33業種名		比率
サービス業		29.4%
情報・通信業		20.9%
卸売業		12.3%
機械		9.8%
化学		5.3%
電気機器		4.1%
食料品		2.4%
不動産業		2.0%
非鉄金属		1.9%
その他		6.5%

※比率は、純資産総額に対するものです。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介

(2023年6月末)

1.リファインバースグループ
再生樹脂製造販売事業および産業廃棄物処理事業を営む。再生樹脂製造販売事業では、使用済みカーペットタイルの再資源化に加え、使用済みの漁網やエアバッグの再資源化に取り組む。
2.芝浦機械
自動車部品などを成形する射出成形機その他、ダイカストマシンや押出成形機など幅広い製品を展開。大型工作機械も扱う。
3.M&A総研ホールディングス
M&A仲介企業。効率的な業務システムや独自のデータベースを活用したマッチングなどに優位性をもつ。
4.アトラエ
IT・インターネット業界を中心とする成功報酬型求人メディア「Green」の運営および組織改善ツール「Webox」を展開。
5.ゲームカード・ジョイコホールディングス
遊技機向けプリペイドカードシステムおよび周辺機器を提供。
6.エスプール
コールセンター向け人材サービスおよび障がい者雇用支援サービスを柱とする。自治体向けの行政BPOサービス、企業のサステナビリティ活動を支援する環境経営支援サービスに注力。
7.SUN ASTERISK
顧客の新規事業のアイデア創出からプロダクト開発までを行うエンジニアリングサービスやIT人材の育成、紹介等の事業を行う。
8.ジモティー
オンライン掲示板「ジモティー」を運営。家具・家電等の中古品や中古車、不動産、求人等の地域情報を中心に掲載。
9.東リ
ビニル系床材、カーペット、壁装材等の内装材を中心としたインテリア製品の製造を行うプロダクト事業と、インテリア関連商材の仕入販売および内装工事等を行うインテリア卸・工事業を展開する。
10.弁護士ドットコム
法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」や税理士検索サイト「税理士ドットコム」等の運営。電子契約サービス「クラウドサイン」を成長事業として展開。

運用のポイント

- 社会の変化に着目 –社会の変化は定着し、広がっていく–
- 中小型企业に投資
- 独自の運用プロセス –成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選–

社会の変化に着目 –社会の変化は定着し、広がっていく–

- 当ファンドは、「社会の変化」に着目した運用を行います。新型コロナウイルス感染拡大を契機に急激に加速したデジタル化、消費行動の変化に加え、未来の地球環境保全に対する意識の高まり、グローバル化の後退懸念なども、社会の変化のひとつであると捉え、そのような変化のなかで事業機会を有する企業に投資します。
- 昨今、私たちの身の回りでは変化が起きています。言うなれば「暮らし方」、「働き方」、「楽しみ方」の変化が定着し、広がっています。この変化により生み出される成長市場を見だし、その中で、大きく成長することが期待できる国内の中小型企业に投資することで、より大きな超過収益の獲得を目指します。



■ 中小型企业に投資

- 当ファンドは、社会の変化が巻き起こす市場拡大の恩恵を享受し、高い成長性を有する中小型企业に投資します。
- この恩恵によってもたらされる中小型企业の収益は、**小規模ゆえ、企業にとっての寄与度は大きく、高い成長率を実現**することが見込まれます。
- 当ファンドの運用にあたっては、中長期でもたらされる成長機会に期待し、短期的な値動きに一喜一憂せず、将来のより大きなリターンを追求していきます。

当ファンドが狙う企業

劇的な日本社会の変化を追い風に急成長する国内企業

	暮らし方	働き方	楽しみ方
例えば、			
	オンライン診療普及を追い風にする企業	テレワーク普及を追い風にする企業	在宅時間の増加を追い風にする企業 ※画像はイメージです。

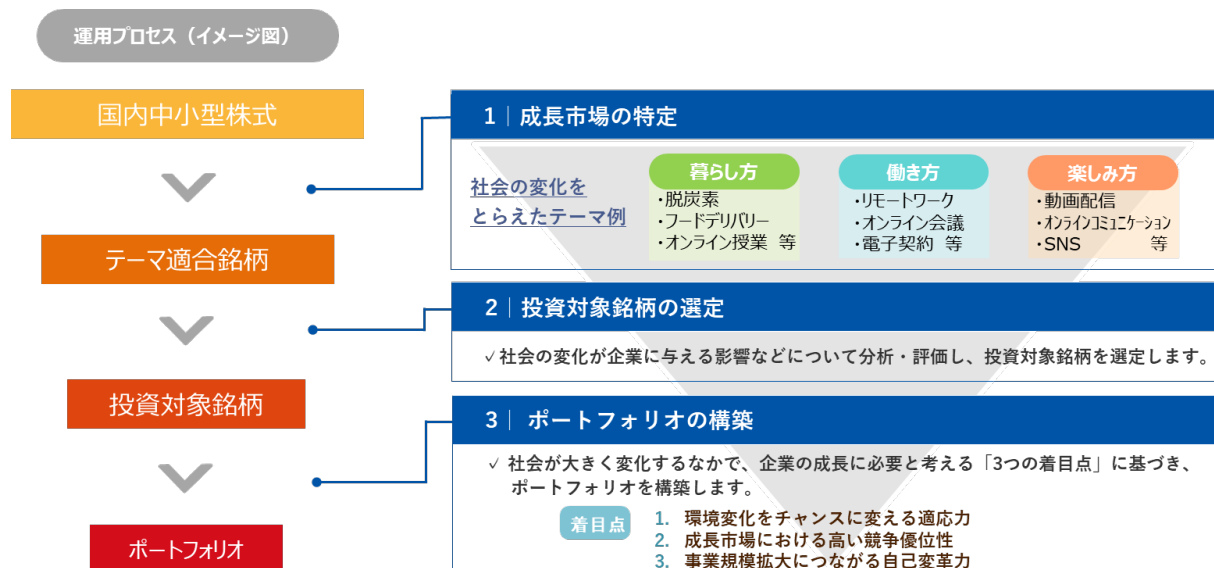
＜新しいアタリマエ＞を追い風にする国内企業の成長イメージ



Illustration of a person pointing at the chart.

独自の運用プロセス – 成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選 –

超過収益の獲得を可能にするのが、当ファンド独自の運用プロセスです。運用チームが、リサーチチームとの協業により運営するプロセスに基づき、「①成長市場を特定」し、その市場のなかで、「②大きく成長できる企業を厳選」します。



*「国内中小型株式」は、TOPIX100指数構成銘柄を除く国内金融商品取引所上場株式

➡ 運用プロセスに関する詳しい説明を次項に記載しました。お読み頂ければ幸いです。

① 成長市場を特定

- ここでは社会の変化を受けて成長する市場を特定します。成長市場の特定に際しては、**運用チームおよびリサーチチームの調査実績と知見を活用**します。
- 我々は、成長市場を創り出す社会の変化のヒントは事業会社にあると考えています。例えば、製造業であれば、5年、10年先の世の中を見据え、現在の研究開発に取り組んでいますし、小売業であれば、その日の売れ行きなど、日々の消費の変化を把握しています。このことから、事業会社は自社の経営状況や属する業界・市場動向に基づいた将来の「変化」を見据えていると考えられます。
- 我々は事業会社が見据えている変化の見通しを蓄積し、過去の調査活動で培った業界・市場を横断した広範な知見を活かすことで、少しでも先の変化を捉え、これを受けて成長する市場の特定を行います。

② 大きく成長できる企業を厳選

社会が変化するなかで、大きく成長できる企業に必要な力は3つあると考えています。

○ 環境変化をチャンスに変える適応力

- ・ 既存の経営リソースを環境変化に合わせて展開する柔軟性と戦略
- ・ 需要や技術トレンド、業界環境の現状と先行きに対する経営陣の意識 等

○ 成長市場における高い競争優位性

- ・ ビジネスモデル、製品・サービスの差別化要素
- ・ 顧客が得る便益に対する価格設定などの顧客にもたらす価値 等

○ 事業規模拡大につながる自己変革力

- ・ M&Aや他社との協業など外部リソースの活用
- ・ 人材強化、研究開発・有形/無形資産への投資計画 等

- 運用チームおよびリサーチチームの調査実績と知見を活用し、事業会社の有する3つの力を見定め、変化する社会のなかで、大きく成長する企業に投資します。

東証株価指数（TOPIX）、東証マザーズ株価指数、TOPIX Mid400指数、TOPIX Small指数、TOPIX Smallグループ指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

社会の変化をとらえ、ビジネスを高成長させることが期待できるわが国の中小型銘柄に投資します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.573% （税抜1.43%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
 加入協会 日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。